

「こども施策のこれからへの要望」

野田聖子こども家庭庁政策会議

2021年4月21日

認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク理事

子育てアドバイザー・キャリアコンサルタント

高祖常子

• 子どもの意見を聞く

→国として聞くのはもちろん、各自治体で基盤づくりに進める。様々な方法を活用。意見表明、投票、WEBでの意見募集、プッシュ型でのヒアリング（子どもオンブズマンなど）

→子どもの意見を反映させる仕組みや組織（「子ども基本法案」の（検討）部分）

• 「子どもの権利」の知識と意識の浸透

→子どもの権利を年齢や役割によって学び、国民の認知度を上げる

- 子どもの権利について「内容までよく知っている」教員は、約5人に1人（21.6%）。
- 「全く知らない」、「名前だけ知っている」教員は、あわせて3割にのぼる（30.0%）
- （セーブザチルドレンジャパン2022年3月調査）

- 教育（文部科学省）との関係性
- 「こども家庭庁」の所掌事務→「こどもの権利利益の擁護に関すること」とされている。しかしカッコ書きで「他省の所掌に属するものを除く」とされている（4条18号）
- 「こどもの権利利益の擁護」は「こども家庭庁」のもっとも重要な任務のひとつであって、すべての省庁がこれに協力すべき
- 1クラス人数を減らす
- →保育事故軽減、いじめや不登校の早期対応、グレーゾーンの子などへの対応
- 予算財源の恒常的確保

1クラス人数を減らす

(公立)

	学校種	学級編制基準
アメリカ (カリフォルニア州 の場合)	小学校 小学校, ミドルスクール	第1-3学年 学区内平均で1学級当たり30名を上限とし, さらに学区内に32名を超える学級がないこと 第4-8学年 1964年度の教員1人当たり児童生徒数の州内平均(29.9名)か同年度の当該学区の教員1人当たり児童生徒数のうち大きい数値を上限とする
イギリス	小学校 中等学校	第1-2学年 30人(上限) 第3-6学年 なし なし
フランス	幼稚園・小学校 中等学校 前期・コレッジ1 後期・リセ	なし(児童数と地域事情に応じて, 国の地方事務所(県レベル)が教員数と1学級当たり平均児童数を決定。教員当たり平均児童数は17-20) なし(生徒数と地域事情に応じて, 国の地方事務所(地域圏レベル)が教員数を決定。教員当たり平均生徒数はコレッジで21-24人)
ドイツ (北ライン・ ヴェストファーレン州 の場合)	基礎学校 中等教育 ハウプトシューレ ギムナジウム	(標準) (範囲) 第1-4学年 24人 18-30人 第5-10学年 24人 18-30人 第5-10学年 28人 26-30人
日本	小学校 中学校 高校	40人(上限) 40人(上限) 40人(標準)

1クラス人数を減らす

- 公立小学校35人学級へ。2021年施行、5年かけて実施。※特別な事情があれば、40人とする

<認可保育園・認定こども園>

0歳児	3 : 1 (子ども : 保育士)
1歳児・2歳児	6 : 1
3歳児	20 : 1
4歳児以上	30 : 1

1職員が対応する子ども人数を減らす

厚生労働省が定める、 児童養護施設の人員配置の最低基準

	1980年に定められた 基準 (子ども:職員)	2012年に改正された 基準 (子ども:職員)
小学生以上	6:1	5.5:1
1歳児	2:1	1.6:1
0歳児	1.7:1	1.6:1

- 妊娠期（妊娠前）から子育て期への継続支援
 - 日本版ネウボラは、少しずつ増えつつトーンダウン感もあり
 - 出産一時金のアップ、初回妊婦健診の無償化
 - 介護のように、産後ケアプランをすべての妊婦に
 - 妊娠前（学齢期）からの情報提供と妊娠が分かったときに、産む・産まない問わずアクセスできるプラットフォームを
 - データ活用によるプッシュ型支援
 - 全市区町村に「こども家庭センター」設置（2024年）
 - ← 必ず実現して欲しい
 - 町の保健室的な気軽な相談支援の実現を
- Ex. ノルウェーでは夫婦げんかも相談